

県民の政治意識 第41回モニター調査

報告書

(2015年7月1日～7月14日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍晋三政権は、今国会で安全保障関連法案の成立を期す。今国会では他にも労働者派遣法改正案をはじめ与野党が激しく対立している問題が多い。成立した18歳選挙権、来年1月からスタートするマイナンバー制度など、国の形を大きく変えるかもしれない諸課題を県民はどう考えているか、モニター530人に意識を探る。

なお調査は安全保障関連法案が、与党の強行採決により衆議院を通過する直前に実施したものである。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は530人。

▽調査時期	2015年7月1日調査票発送～7月14日回収締め切り
▽有効回収数（率）	510人（回収率96.2%＝男性247人 女性263人）
▽回収内訳	郵送 265（52.0%）
	ファクス 137（26.9%）
	インターネット 95（18.6%）
	電話聞き取り 13（2.5%）

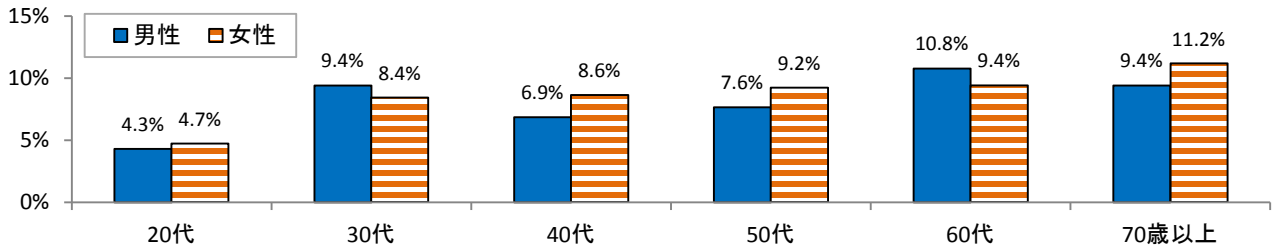
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。合計の計算など必要な場合は見出しを含め小数点第1位まで記載した。

回収サンプルの内訳

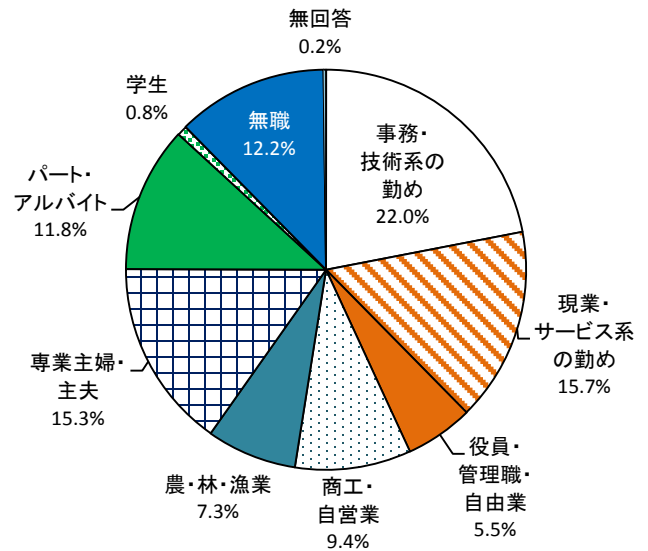
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	510	46	91	79	86	103	105
	100.0%	9.0%	17.8%	15.5%	16.9%	20.2%	20.6%
男性	247	22	48	35	39	55	48
	48.4%	4.3%	9.4%	6.9%	7.6%	10.8%	9.4%
女性	263	24	43	44	47	48	57
	51.6%	4.7%	8.4%	8.6%	9.2%	9.4%	11.2%



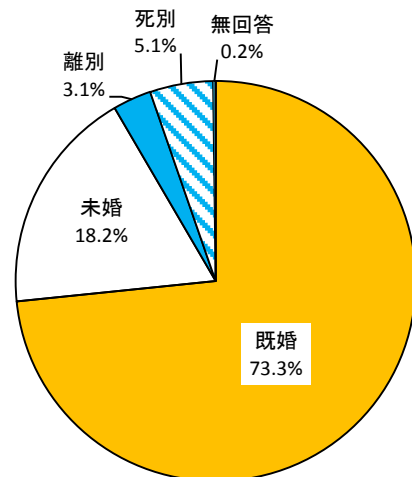
【職業】

事務・技術系の勤め	112	22.0%
現業・サービス系の勤め	80	15.7%
役員・管理職・自由業	28	5.5%
商工・自営業	48	9.4%
農・林・漁業	37	7.3%
専業主婦・主夫	78	15.3%
パート・アルバイト	60	11.8%
学生	4	0.8%
無職	62	12.2%
その他	-	-
無回答	1	0.2%



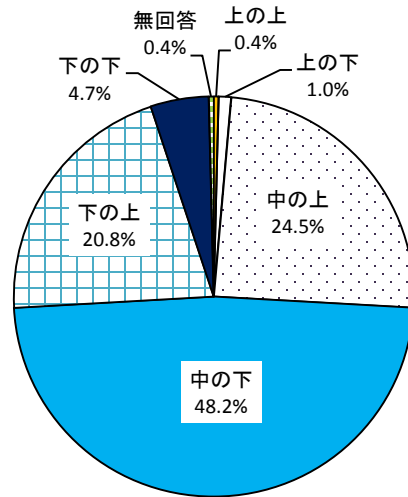
【結婚】

既婚	374	73.3%
未婚	93	18.2%
離別	16	3.1%
死別	26	5.1%
無回答	1	0.2%



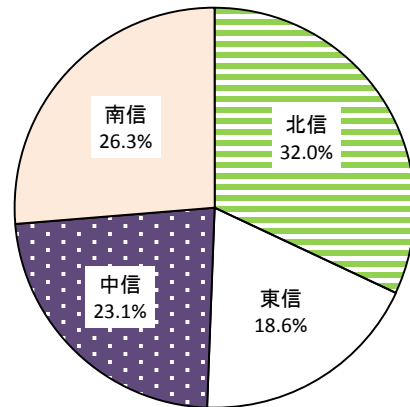
【暮らしぶり】

上の上	2	0.4%
上の下	5	1.0%
中の上	125	24.5%
中の下	246	48.2%
下の上	106	20.8%
下の下	24	4.7%
無回答	2	0.4%



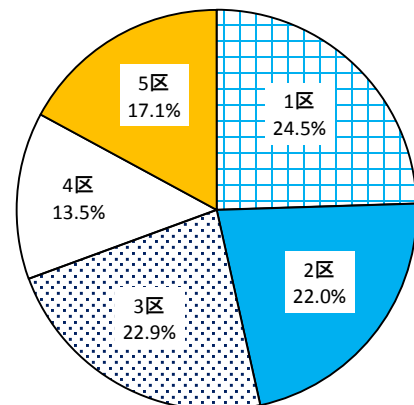
【地域】

北信	163	32.0%
東信	95	18.6%
中信	118	23.1%
南信	134	26.3%



【選挙区】

1区	125	24.5%
2区	112	22.0%
3区	117	22.9%
4区	69	13.5%
5区	87	17.1%



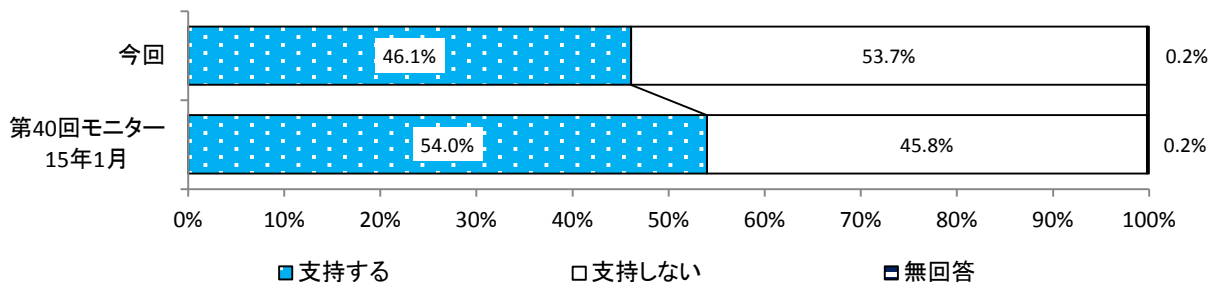
II 調査の概要

安倍内閣の支持率

(問1～3)

◆不支持 54%、支持 46%

安倍内閣を「支持する」46.1%、「支持しない」53.7%と、不支持が支持を7.6ポイント上回る。昨年12月の衆院選で自民党が圧勝、安倍第3次内閣発足をを受けて調査した1月とは逆の結果だ。年代別で20代が同数のほかは「支持しない」が過半数、特に60代と40代は約56%で、「支持する」とは10ポイント以上の開きがある。

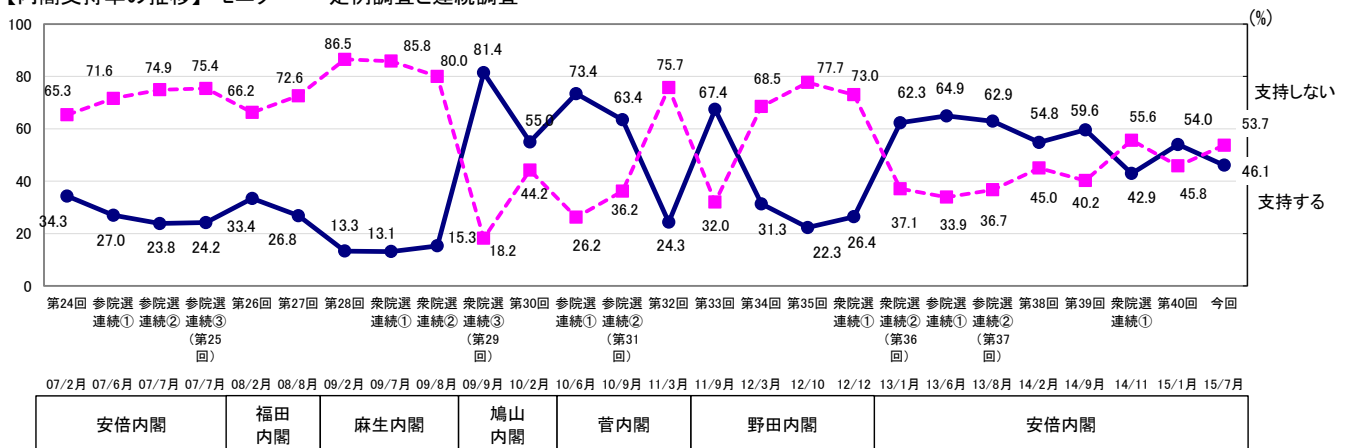


職業別では支持が高いのは役員・管理職・自由業 (60.7%)、農・林・漁業 (54.1%)、商工・自営業 (50.0%) で、ほかは不支持が多数だ。

選挙区別で違いが表れたのも今回の特徴で、1・3・5区が不支持、4区は支持が多数、2区が同率と割れた。

また政党支持率で最も多い無党派層は、不支持が72.6%と一際高い。

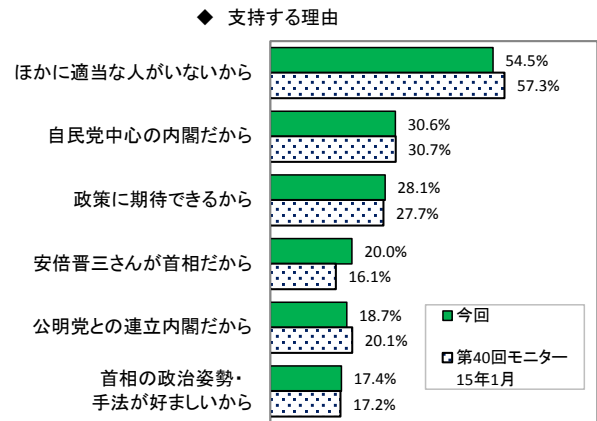
【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」55%

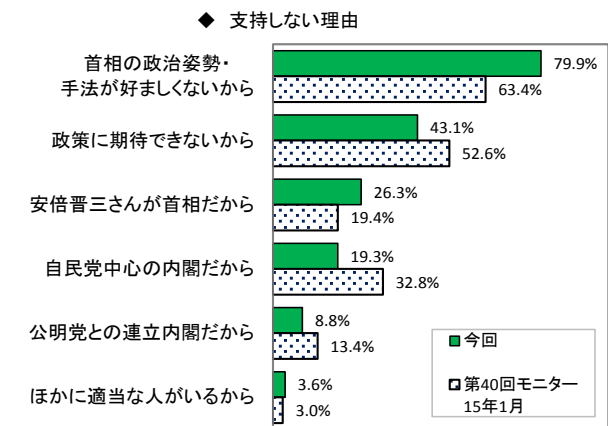
安倍内閣を支持すると答えた人（235人）に聞いた理由（2つ以内）は、「ほかに適当な人がいないから」55%、「自民党中心の内閣だから」31%、「政策に期待できるから」28%と、1月調査とほぼ同じ傾向だ。「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」は17%で前回と同率だが、順位は6番に下げた。

「ほかに適当な人がいないから」は20代74%、無党派層は81%に上る。



◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」80%

安倍内閣を「支持しない」と答えた人（274人）に聞いた理由（2つ以内）は、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が、前回より16ポイント余増えて80%。これは高年齢層ほど挙げており、50代以上はほぼ9割に上る。2番目の「政策に期待できないから」43%とは大きく開き、不支持の理由が首相の政治姿勢・手法に集中した感じだ。



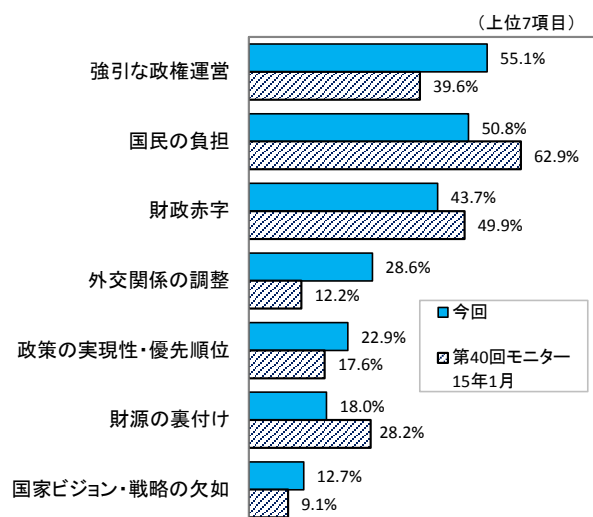
安倍政権の政策実施にあたり気になること

（問4）

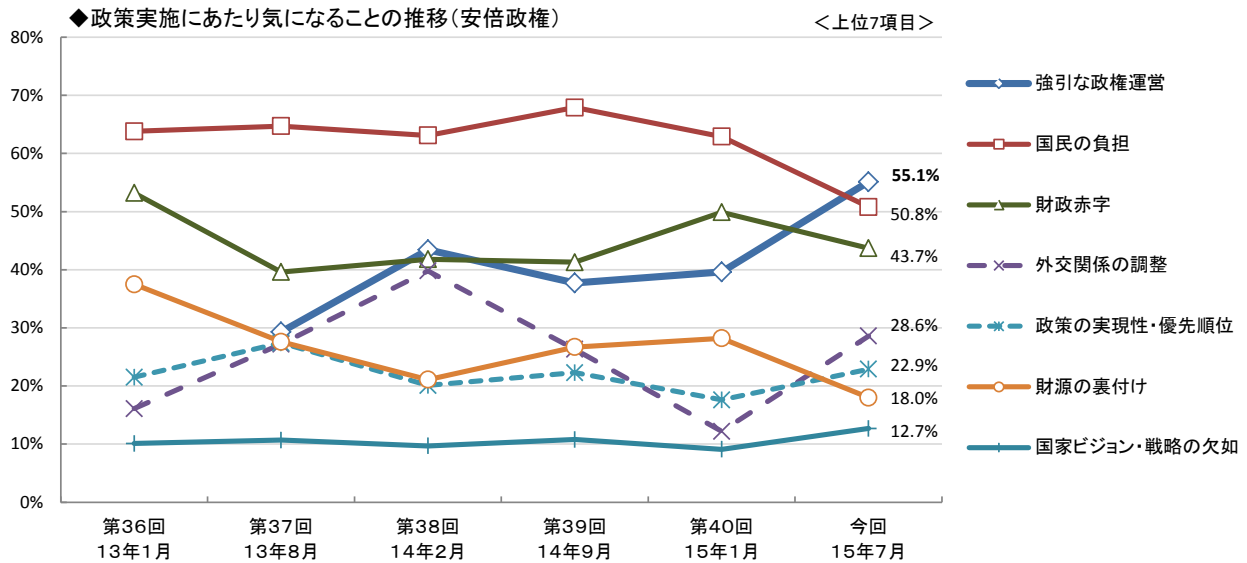
◆「強引な政権運営」が1番目に

安倍政権の政策・政権運営で、政策の実施にあたり気になること（3つ以内）を継続して聞いている。今回「強引な政権運営」55%が、1月調査より15ポイント余アップし1番目に挙げられた。40代以上は6割超、また自民党支持者も3人に1人が指摘している。今国会の安全保障関連法案や労働者派遣法改正案などの審議が影響しているようだ。

今までトップだった「国民の負担」が51%で2番目だが、20代～30代は最も気にして



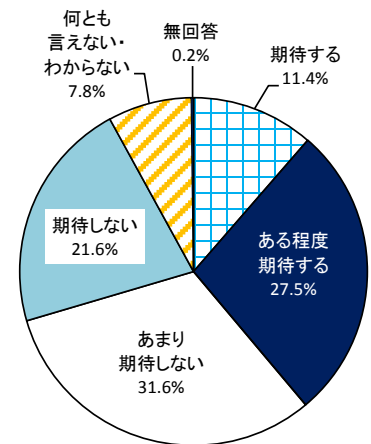
いる。3番目には「財政赤字」の44%。日韓、日中関係を反映してか、「外交関係の調整」が16ポイント増の29%で4番目に浮上した。



18歳選挙権 (問5～6)

◆国民全体の政治参加、期待感は約4割

今国会で改正公職選挙法が成立して選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたので、国民全体の投票行動や政治参加への期待感を聞いた。「期待する」11.4%、「ある程度期待する」27.5%を合わせて期待感は4割に届かなかった。主な属性別で期待感が半数を超えたのは農・林・漁業(57%)のみ。「あまり期待しない」「期待しない」は合わせて53%で全年代とも、期待感を上回る。

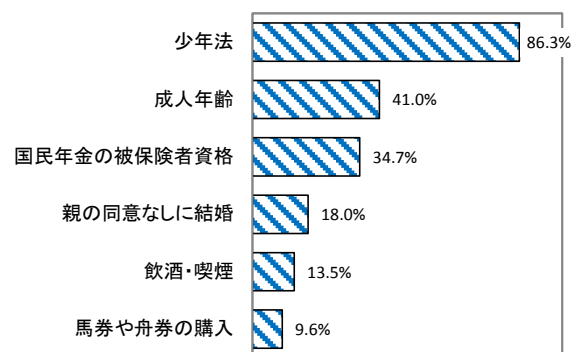


来年夏の参院選から18歳、19歳の有権者が240万人増えるが、現段階では投票率や政治への関心アップにつながっているのは少数だ。

◆少年法に適用支持が86%

改正公職選挙法に連動して、次の課題となる適用年齢も現行の20歳から引き下げた方がよいと思う項目を6つ示してすべて選んでもらった。

「少年法」が86%で、性別、年代、職業、地域を通じてほぼ8割以上だ。他の項目は「成人年齢」の41%をはじめ、半数に達しない。特に「飲酒・喫煙」(14%)、「馬券や舟券の購入」(10%)の18歳引き下げに同意する人は少ない。



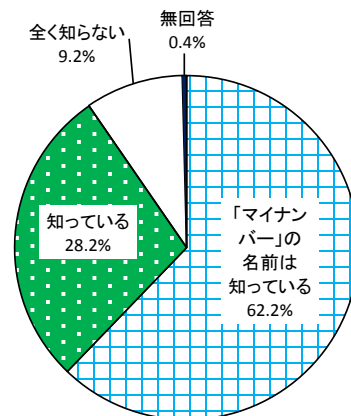
マイナンバー制度

(問7～9)

◆中身を「知っている」28%

来年1月からスタートする、国民全員に番号を割り当てるマイナンバー制度の中身について「知っている」28%、「マイナンバーの名前は知っている」62%で、制度は周知しているものの、詳細把握は少数だ。

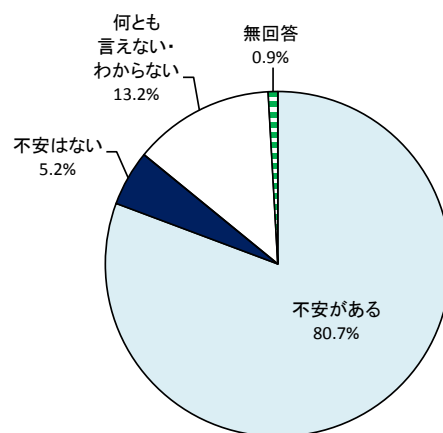
「知っている」のは年代間で差があり20代～30代の2割未満に対し、40代以上は3割前後と高め。ただどの層も4割以下で、実施までになお課題がある。



◆国の情報管理に「不安がある」8割

マイナンバー制度実施により、国の情報管理に「不安がある」が81%に上り、「不安はない」は5%に過ぎない（前問で「知っている」「名前は知っている」と答えた461人に聞いた）。

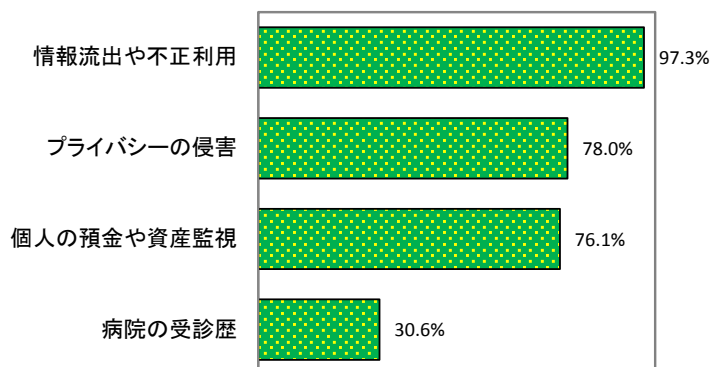
政権与党の自民党・公明党支持者も7割以上が「不安がある」と答えている。最近明るみに出た年金の個人情報流出問題を反映しているようだ。



◆不安の内容 「情報流出や不正利用」97%

「不安がある」と答えた人に聞いたその内容は「情報流出や不正利用」が全員に近い97%、「プライバシーの侵害」78%、「個人の預金や資産監視」76%で「病院の受診歴」は31%と現段階では低い。

マイナンバー制度は来年からまず税・社会保障・災害対策の3分野で利用が始まり、預金口座や病院の受診歴などは今後の検討となっている。

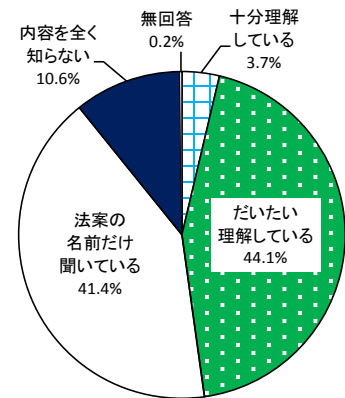


◆法案を「理解している」全体で 48%

通常国会で審議されている安全保障法制関連法案（「国際平和支援法案」と「平和安全法制整備法案」）を理解しているかどうか聞いたところ、「十分理解している」4%、「だいたい理解している」44%、「法案の名前だけ知っている」41%、「内容を全く知らない」11%で、理解しているのはほぼ半数だ。

「理解している」は男性、50代以上、職業では役員・管理職・自由業、商工・自営業、選挙区では2区と5区が過半数と高い。また公明党と共産党支持者も理解が進んでいる。

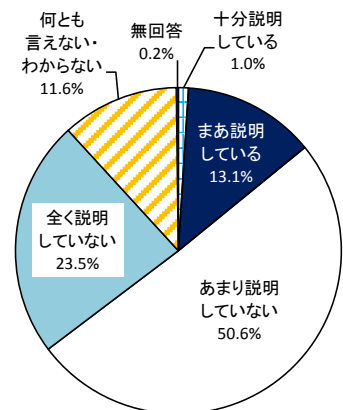
「内容を全く知らない」は20代（22%）、30代（20%）が多い。



◆国民に「説明していない」74%

安倍政権がこの安全保障関連法案を「十分説明している」1.0%、「まあ説明している」13.1%、「あまり説明していない」50.6%、「全く説明していない」23.5%と、「説明していない」と思っている人が74.1%に上る。

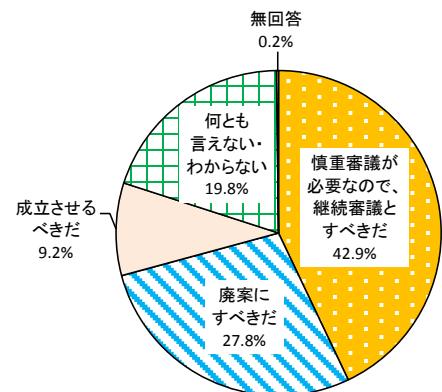
どの属性から見ても共通で、与党の自民党・公明党支持者も半数以上が「説明していない」と答えている。



◆「慎重審議、継続審議を」43%

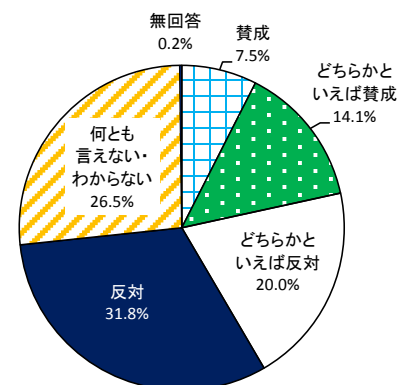
会期を大幅延長した今国会で、安全保障関連法案を成立させることの是非を尋ねた。「慎重審議が必要なので、継続審議とすべきだ」が最も多い43%、「廃案にすべきだ」が28%、「成立させるべきだ」は9%で1割に満たない。

どの層も慎重審議を求めており、自民党・公明党の支持者で「成立させるべきだ」は22%にとどまる。



◆安保関連法案に「賛成」22%、「反対」52%

この安全保障関連法案への賛否を聞いたところ「賛成」7.5%、「どちらかといえば賛成」14.1%、「どちらかといえば反対」20.0%、「反対」31.8%で全体では反対が賛成を30ポイント上回った。ただ4人に1人は「何



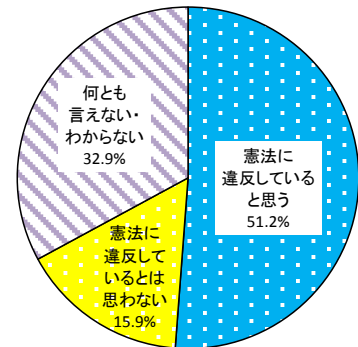
とも言えない・わからない」(26.5%)としており、20代～40代は3割を超える。
賛成は自民党支持者44%、公明党支持者56%で与党も割れている。

◆安保関連法案は「憲法違反」51%

集団的自衛権の行使を可能とするこの安全保障関連法案を「憲法に違反していると思う」51%、「憲法に違反しているとは思わない」16%で、違憲が合憲を35ポイント上回った。「何とも言えない・わからない」は33%。

年代別では20代が拮抗、30代以上は違憲が合憲に30ポイント以上の開きがある。

自民党と公明党支持者で合憲と思っているのは3割台にとどまり、「何とも言えない・わからない」という判断保留の選択が4～5割と多い。



労働者派遣法改正案

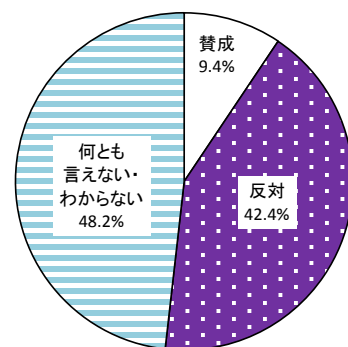
(問 15)

◆約半数が賛否保留

衆議院で可決、参議院へ送られた労働者派遣法改正案について「賛成」9%、「反対」42%で反対が圧倒的に多いものの、「何とも言えない・わからない」が48%と、半数近くは態度保留だ。与野党が激しく対立している法案だが、改正の中身の理解が進んでいるとは言えないようだ。

反対は50代以上で強く、40代以下は「何とも言えない・わからない」が半数を超える。野党や労働組合、研究者から企業有利との指摘もあるが、役員・管理職・自由業や商工・自営業も反対が半数だ。

自民党・公明党支持者も賛成は20%前後にとどまる。



(注) 総務省の労働力調査(2014年平均)によれば派遣社員は119万人(男性48万人、女性71万人)。なお正規の職員・従業員が3278万人、非正規の職員・従業員(パート・アルバイトなどを含む)1962万人で正規62.6%、非正規37.4%となっている。

アベノミクスの影響

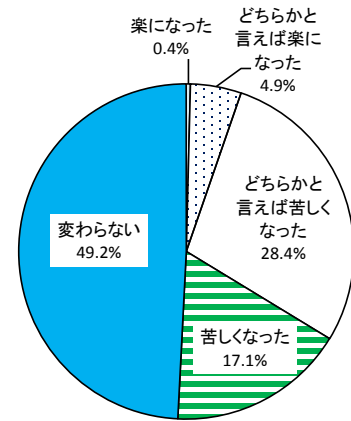
(問 16)

◆「変わらない」が半数

安倍政権の経済政策「アベノミクス」により、自分の暮らしが第二次政権発足（2012年12月）以前と比べて変わったか、効果を聞いた。

「楽になった」は合わせて5%、「苦しくなった」が46%、「変わらない」が49%。2014年4月からの消費増税の影響もあるだろうが、現段階ではアベノミクスの長野県民への波及は厳しいものがあると言えそうだ。

「苦しくなった」は70歳以上（54%）、商工・自営業（58%）が目立ち、自分の暮らしを「下の上」「下の下」と思っている人は6割を超える。



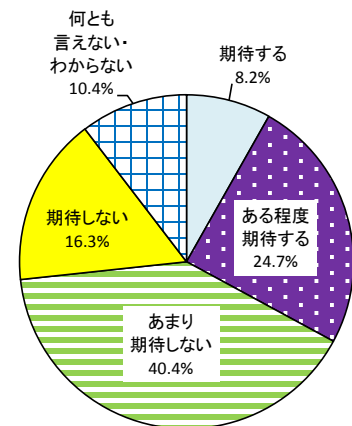
地方版総合戦略への期待度

(問 17~19)

◆「期待する」33%、「期待しない」57%

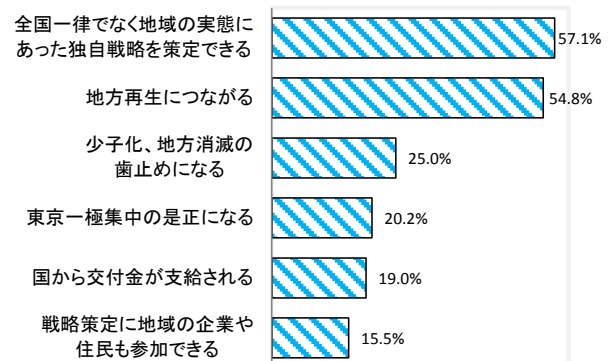
安倍政権が地方創生のため、今年度中に人口減対策や雇用創出などを盛る「地方版総合戦略」策定を求め、長野県と県内77市町村も動いている。その「地方版総合戦略」に「期待する」8.2%、「ある程度期待する」24.7%、「あまり期待しない」40.4%、「期待しない」16.3%で期待度は33%にとどまる。

期待度は性別、どの年代、職業、選挙区を通じて3割台が多く、「期待しない」がほとんどの属性で過半数となっている。



◆期待する理由 「地域にあった独自戦略」「地方再生」

地方版総合戦略に「期待する」と答えた人（168人）に聞いた理由（2つ以内）は「全国一律でなく地域の実態にあった独自戦略を策定できる」57%と「地方再生につながる」55%に集中した。戦略の主眼とも言える「少子化、地方消滅の歯止めになる」は25%、「東京一極集中の是正になる」も20%にとどまる。



◆期待しない理由 「地方再生につながらない」「少子化対策にならない」

地方版総合戦略に「期待しない」と答えた人（289人）に聞いた理由（2つ以内）は「地方再生につながらない」46%、「少子化、地方消滅対策にならない」39%が上位。

6月4日に日本創成会議が提言した「介護の地方移住」にかかわる「高齢者介護など地方の負担増になる」は36%で3番目だった。

